

## 議員提出第八号議案

新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後の政策を推進する上での財政展望の  
明示を求める意見書

平成二十二年度の国の一般会計当初予算案は、約九十二兆円と過去最大となり、税收（約三十七兆円）が国債発行額（約四十四兆円）を下回るといふ戦後初の逆転現象が生じたところである。また、社会保障費については、高齢化による自然増だけで毎年一兆円以上のペースで増え続けることや現政権が主張する子ども手当の支給、高校授業料の無償化、農業の戸別所得補償、高速道路の無料化等の政策を勘案すると、今後、更なる財源確保が必要である。しかし、無駄の削減や予算の組み替え、税外収入に頼るのも限界があり、平成二十二年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は約八百六十二兆円になる見通しであり、大変危機的な状況にある。

また、政府は、昨年十二月三十日に新成長戦略を策定し、成長率や失業率の目標をはじめ、「第三の道」を歩むと宣言したところであるが、近年の景気低迷や円高、更にデフレの長期化の懸念を払拭するためにも、具体的な成長戦略によって国民の将来への「安心」を構築することが求められている。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項に特段の配慮をするよう強く要望する。

- 一 新成長戦略の目標を達成するための工程表を策定すること。また、その際、具体的な政策と財政展望を明確に示すこと。
  - 二 今後、政策を実現する上での財源確保の展望を示すこと。その際、高齢化が進む中で将来の世代にツケを回すことのないよう消費税を含めた税制改革を議論し、財政健全化の道筋をつけること。
  - 三 政府がリーダーシップを発揮し、マクロ的視点で戦略を示し、国民が雇用、社会保障などの将来に対し「安心」を抱くことができるよう努めること。
- 右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十二年三月二十五日

大分県議会議長 安 部 省 祐

衆議院議長	横路孝弘殿
参議院議長	江田五月殿
内閣総理大臣	鳩山由紀夫殿
財務大臣	菅直人殿
内閣府特命担当大臣	仙谷由人殿